

独自の歩み続けるトルコ
～欧米との距離の拡大に懸念～

経済調査部 副部長 中村 明
akira_nakamura@iima.or.jp

2016年11月24日、欧州議会はトルコとの欧州連合（EU）加盟交渉の中断を求める決議を採択した。トルコが7月のクーデター未遂事件以降、国内で大規模な粛清を続けてきたことに対する措置である。これに対して、トルコは中東から欧州に向かう難民の流入抑制への協力合意を破棄する姿勢を示すなど、トルコと欧州の関係は一段と悪化した。米国との関係は、シリアに対する軍事行動でのスタンスの違いや、クーデター未遂の影の首謀者とされるギュレン氏の引き渡しの拒否などによってすでに冷え込んでいいる。したがって、欧州の態度硬化によりトルコと欧米との距離がさらに広がり、国際社会の不安定要因が拡大することとなろう。

経済・金融についてみると、年後半はトルコリラ相場が再び下落傾向を辿っている。とくに、11月に入り米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利した後は、次期政権下での公共投資や減税による米国経済の高成長・高金利への期待から世界的に資金が米国へと向かった。このため、新興国・途上国の通貨が対ドルで値を下げたが、なかでもトルコリラ相場下落が目立つ。通貨下落の原因には、トルコの情勢不安や米国への期待の高まりはもちろんのこと、小売売上や輸出の伸び悩みにみられる通り最近のマクロ経済の基調の弱さもあげられよう。

12月10日夜半には、最大都市イスタンブールでもまたもやクルド系の組織によるとみられる爆弾テロが発生し、死傷者が多数に上っている。欧米との融和路線の転換、経済・金融の悪化、さらには収束しない国内のテロ活動などから、引き続き同国の先行きは慎重な判断を下さざるを得ない。

1. 欧州との関係悪化により、懸念される欧米諸国との距離の拡大

トルコの社会情勢は、①エルドアン大統領による自らの職務の権限強化の動き、②各

地で発生する爆弾テロ、③7月に発生したクーデター未遂事件とその後の関係者への弾圧、などが相次ぎ、好転の兆しがみえない。加えて外交でも、欧米からの離反が鮮明になるなど不安要素が増大している。

2016年11月24日、欧州議会はトルコとのEU加盟交渉の中断を求める決議を採択した。トルコ政府が7月のクーデター未遂事件以降、非常事態宣言の下で、公務員や軍人の解任、クルド系野党の党首の逮捕、マスメディアの弾圧など大規模な粛清を続けてきたことに対する措置である。EUは、これらの強権的な措置をトルコの憲法が保障してきた基本権や自由の侵害としている。トルコ政府は、EUとの間で難民受け入れの見返りとして、60億ユーロ（約7000億円）の資金援助やEU加盟交渉の促進、トルコ国民のEU域内へのビザ免除などで合意していた。しかし、約束にもかかわらずEUによるトルコ国民のビザ自由化は実現しておらず、トルコ側の不満が高まっていたなかでの今回の欧州委員会の決断となった。トルコもこれを受け、欧州への移民の流入抑制に関する協力破棄をほのめかしてEUを牽制しており、EUとトルコの関係は悪化に向かっている。両者の関係悪化は国際政治上の不安要因となるほか、トルコにとっては最大の貿易相手地域との関係悪化を意味することから、経済的な痛手にもなる。

こうした状況下、トルコの与党である公正発展党（AKP）は、12月10日に大統領権限を拡大する憲法改正案を議会に提出した。野党は特定個人への過度の権限集中と民主主義の形骸化を理由に反発を強めているが、エルドアン大統領の権限強化へ向けた動きはとどまりそうにない。

2. 米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利後に加速したトルコリラ安

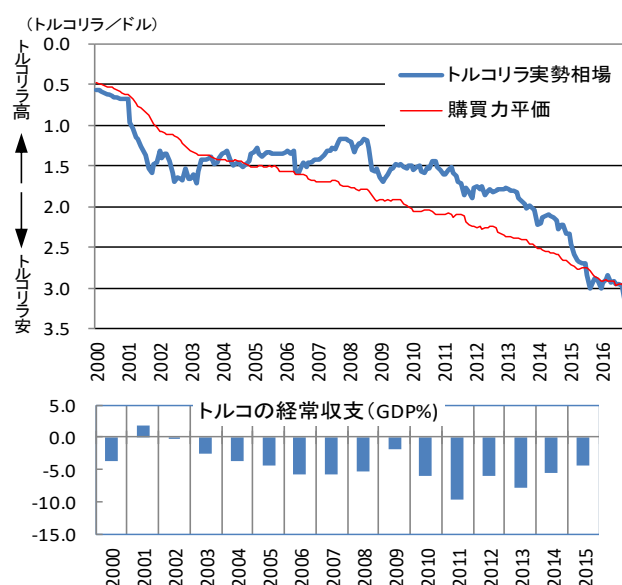
トルコリラの対ドル相場は、「イスラム国」（Islamic State、以下ではIS）の活動拡大による地政学リスクの高まりやインフレ率の上昇など、経済へ悪影響を及ぼし得る不安要素が増加したため、2015年前半に大きく下落し、年終盤から2016年前半にかけては1ドル＝3.0トルコリラ近辺で軟調に推移してきた。その後、7月のクーデター未遂事件後は下落基調で推移し、とくに11月に入り米国大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝利した後は、下落ペースが速まった。こうしたなか、トルコ中央銀行は、11月24日の定例会合で2年10カ月ぶりに利上げを行った。

米国大統領選挙でのトランプ候補の勝利は、次期政権下での公共投資や減税による米国経済の高成長・高金利への期待を高めたため、世界的に資金が米国へ向かい、新興国・途上国の通貨は総じて対ドルで値を下げた。なかでも、トルコリラ相場は際立って下落

しており、これは、爆弾テロの頻発といった社会不安や欧米主要国との関係悪化などトルコ固有の問題が影響していると考えられる。また、小売売上や輸出の減少にみられる通りマクロ経済の基調の弱さも原因といえよう。

なお、トルコリラの実勢相場は、1月から10月まで平均では購買力平価とほぼ同程度の水準で推移していたが、11月に急低下した結果、購買力平価を9.5%と大幅に下回る水準に下落した（図表1）。トルコリラの実勢相場は、購買力平価との対比で見ればすでに割高感が払拭されているとはいえ、トルコ経済の基調の弱さ、国内での爆弾テロ発生、欧米主要国との関係悪化などの状況は早期の改善が見込みにくいいため、さらなる下落に注意を要する。

図表1：トルコリラの購買力平価と実勢相場



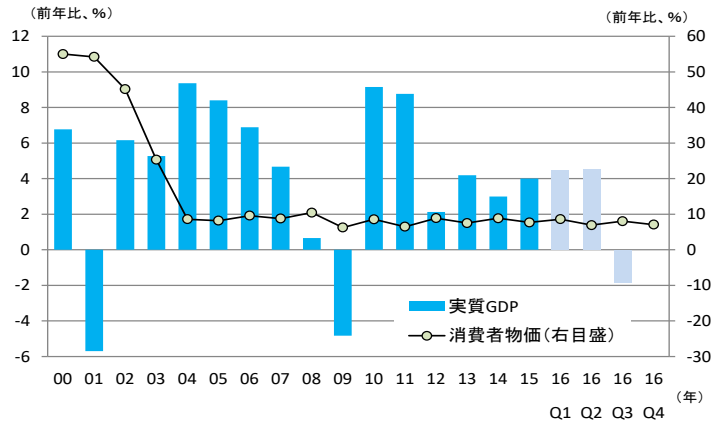
(注) 購買力平価は1990年を基準として算出

(資料) トルコ統計局、米国労働省

3. 悪化を鮮明にしつつあるマクロ経済

2016年第3四半期の実質GDP成長率は、前年比-1.8%とマイナス成長に陥った。内需の要である個人消費と設備投資が前年比減少に転じたほか、輸出もマイナスとなり、景気の悪化が鮮明となった。一方で、2016年1月に前年比9.6%まで上昇した消費者物価は落ち着きを示し、11月には同7%にまで低下した（図表2）。

図表 2：トルコの実質 GDP 成長率とインフレ率の推移



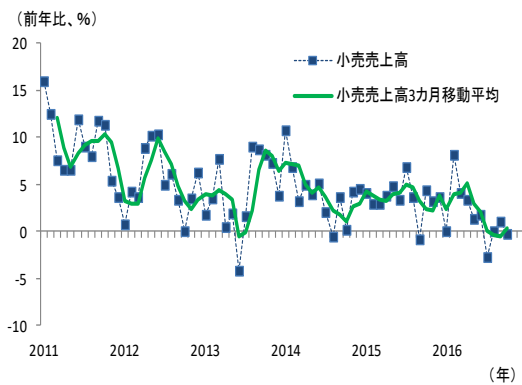
(注) 2016年第4四半期の消費者物価は10、11月の平均。

(出所) トルコ統計局

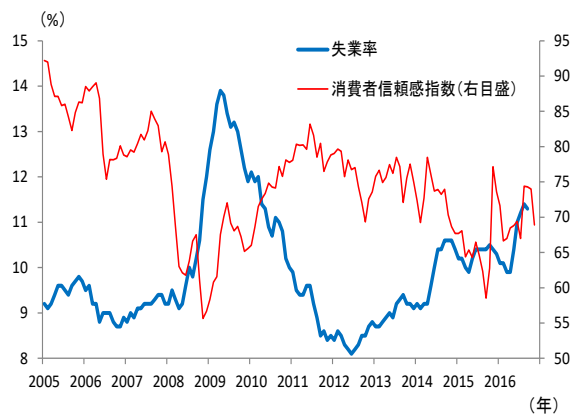
(1) 悪化に向かう国内需要～頼みの個人消費が減少へ

実質ベースの個人消費は、すでに第3四半期に前年比-3.2%と減少に転じており、また10月の小売売上高も前年比-0.2%の微減となった。一方、失業率は9月に11.3%と2010年5月以来約6年ぶりの水準にまで悪化した。消費者信頼感指数は、クーデター未遂のあった7月に大きく落ち込んだあと急回復したが、失業率上昇の影響などから再度低下に向かうなど、消費を取り巻く環境は悪化している(図表3、4)。

図表 3：トルコの小売売上上の推移



図表 4：トルコの失業率と消費者信頼感指数



(注) 消費者信頼感指数は個人の金融・経済状況に関する現状と先行きに関する判断のコンポジット。

(資料) トルコ統計局データより作成

トルコの従属人口比率は域内主要国との比較でみて低く、また、この先 10 年間は低下が見込まれている¹。同比率の低下時期は通常人口ボーナス期とされ、都市化・工業化の進展による所得増加や、消費活発化が実現する潜在能力があるとされる。したがって、個人消費は、この先しばらく人口ボーナスに下支えされるとみられるため、大幅に悪化することはないにしても、消費環境の悪さから当面は冴えない動きが続こう（図表 5）。

図表 5：トルコと周辺主要国の総人口と従属人口比率

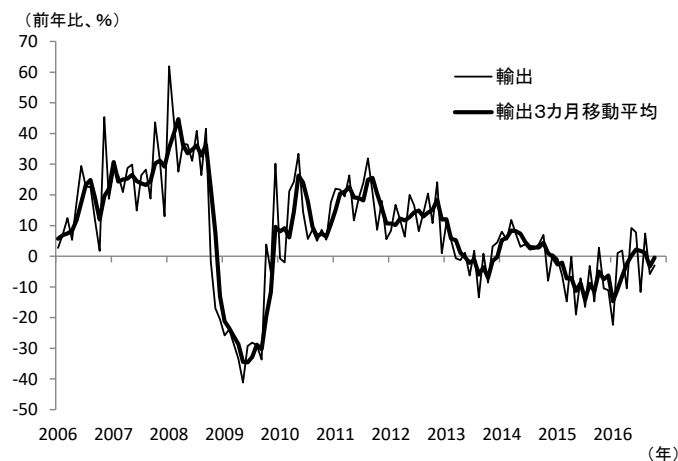
		中東					(参考)			
		トルコ	サウジアラビア	イラク	イラン	エジプト	タイ	フィリピン	ベトナム	
総人口(万人)	2015	25,723	7,867	3,642	3,154	7,911	9,151	6,796	10,070	9,345
従属人口比率(%)	2015	54.3	49.7	45.9	78.7	40.2	62.3	39.2	57.6	42.5
	2020	53.4	48.3	44.4	77.7	42.0	63.3	41.5	56.0	44.8
	2025	52.5	48.1	42.3	73.9	40.7	62.5	45.3	55.0	47.0

(出所) 国連“World Population Prospects: The 2015 Revision”

(2) ユーロ圏・近隣産油国を中心に不振を続ける輸出

輸出は、2016 年に入り前年比で増減を繰り返し、9 月、10 月と 2 カ月連続で前年割れとなった（図表 6）。

図表 6：トルコの輸出の推移



(資料) トルコ統計局データより作成

相手国別にみると、不振が目立つのはイラク、UAE、ロシアといった産油国、また景気の減速が目立ち始めた中国で、2016 年 1 月から 10 月の合計で前年比減少を示してい

¹ 従属人口比率は、従属人口（15 歳未満の人口および 65 歳以上の人口）の生産年齢人口（15 歳以上 64 歳未満の人口）に対する比率。従属人口比率が低下（生産年齢人口の比率が上昇）する期間は人口ボーナス期とされる。

る。一方、輸出全体の4割以上を占めるEU諸国向けは、英国向けを筆頭に、ドイツ、イタリア、フランスなどは、増加している（図表7）。

図表7：トルコの主要相手国への輸出

		(%)		
		輸出シェア	前年比 増加率	前年比 増加率
		2015年	2015年	2016年1-10月
1	ドイツ	9.3	▲ 11.4	4.5
2	英国	7.3	6.7	12.4
3	イラク	5.9	▲ 21.4	▲ 16.8
4	イタリア	4.8	▲ 3.5	9.3
5	米国	4.4	0.9	2.1
6	フランス	4.1	▲ 9.5	2.8
7	スペイン	3.3	▲ 0.1	5.8
8	UAE	3.3	0.6	▲ 7.6
9	イラン	2.5	▲ 5.7	44.6
10	ロシア	2.5	▲ 39.5	▲ 57.7
(参考)				
18	中国	1.7	▲ 15.6	▲ 10.4

(資料) トルコ統計局データより作成

近隣の産油国向け輸出の減少は、原油価格の下落を主因にこれら地域の経済が低迷していることに加え、中東諸国に関してはイラクを中心にISの活動による情勢不安が影響していると考えられる。一方、EU向けは増加を維持したものの、同地域の中心となるユーロ圏経済の拡大ペースは緩慢にとどまることが予想されている。また、6月に実施された国民投票により英国のEU離脱が決定した。その後も離脱までの具体的な道筋は定まっておらず、離脱後の英国とEUの関係ははっきりしない。英国をはじめEUにおいては不確実性が高まっており、この先EU向け輸出が順調に拡大を続けるかどうか予断を許さない。

これら、①EUの緩慢な景気拡大と経済の不確実性の高まり、②原油価格の低迷による産油国の経済の不振、③ISの活動、といった状況がこの先1年程度の短期間で好転するとは考えにくい。比較的景気の堅調な米国向けが下支えとなるものの、全体で見れば冴えない展開が続く見通しである。欧州議会はトルコとのEU加盟交渉の中断を求める決議を採択し、EUとトルコの関係が悪化に向かっていることも輸出の懸念材料である。

4. おわりに

現在トルコに悪影響を及ぼしている爆弾テロによる治安の不安や、欧米との関係悪化などが近い将来目にみえて改善に転じる姿は想定しにくいいため、トルコの先行きには引き続き慎重な判断が必要と考える。

また、与党 AKP は、12 月 10 日に大統領の権限拡大を柱とする憲法改正案を議会に提出した。2017 年初夏には、改憲案の是非を問う国民投票が行われる見通しである。エルドアン大統領および AKP はトルコ国内での支持率の高さを背景に強気な態度を崩していないが、大統領の権限拡大や多選の制限緩和への警戒が外国為替市場におけるトルコリラ安に拍車をかけていることも気掛かりである。

さらには、マクロ経済のファンダメンタルズが悪化を鮮明にしつつあり、今後は、治安・外交・地政学リスクと同様に、景気動向を従来以上に注視する必要があるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>